## 19 日本国特許庁 (JP)

①特許出願公開

# ⑩ 公開特許公報 (A)

昭55-67325

(1) Int. Cl.<sup>3</sup> B 01 J 4/00

識別記号 105 庁内整理番号 6703—4G ③公開 昭和55年(1980) 5 月21日発明の数 2審査請求 未請求

(全 6 頁)

⑨管式反応器に粒状の固体物質、殊に触媒を供 給する方法及び装置

②特 願 昭54-146596

②出 願 昭54(1979)11月14日

優先権主張 ②1978年11月16日③西ドイツ (DE)③P2849664.2

⑦発 明 者 ゲルト-ユルゲン・エンゲルト ドイツ連邦共和国6700ルードウ イツヒスハーフエン・ミューラ ウシユトラーセ4

⑦発 明 者 クラウス・デ・ハース ドイツ連邦共和国6520ウオルム ス21クルト - シユマツヘル - シ ユトラーセ23

⑫発 明 者 ルドルフ・マーギン

ドイツ連邦共和国6707シッフエルシユタツト・ラウレンテイウスシユトラーセ 2

⑦出 願 人 バスフ・アクチエンゲゼルシャ フト

ドイツ連邦共和国6700ルードウ イツヒスハーフエン・カール -ポツシユ - ストラーセ38

砂代 理 人 弁理士 田代烝治

最終頁に続く

明 細 書

/発明の名称 管式反応器に粒状の固体物質。 別に触媒を供給する方法及び装置2 特許請求の範囲

(2) 特許 請求の範囲第 / 項記載の方法に於て、相対的に多い或は僅少の異種の測定された物質流(a. b) を集合させて管(3)内に導入する前に混合



帯域(10)を経由して案内することを特徴する方法。(3)特許請求の範囲第/項記載の方法に於て、貯蔵容器(1・2)から連続的に導き出る方法で対方な物質流(a、b)を・所定のプログラムに従って制御されたコンペヤ秤量装置に所属する調節部とし、その場合それら秤量装置に所属する調節部と(14・15)が、コンペヤ秤量装置のベルト走行速度を変化させることによって、別値に測定された必で集合せしめられるべき物質流を制御し、殊に変化させることを特徴とする方法。

(4) 特許請求の範囲第 / 項乃至第 3 項の何れか 1 つに記載の方法に於て、1 つの物質流(いが 1 つ以上の他の均斉な物質流( a, a')のための不活性な稀釈剤であることを特徴とする方法。

(3) 反応器の上方の管端板(13)の上方に間隔を置いて装着された中間板(12)を有し、その中央部に少くとも2個の出口(9a,9b)及びこれら出口を開放し叉は閉鎖する分配部材(8)を具備する漏斗状案内装置(9)が固定してあり、その場合出口に接続された可撓性パイプ(10)により、反応管(3)のオ





特開昭55-67325(2)

リフィスが脳次に案内装置と接続可能であり、また中央部に配置された案内装置の上方には、所属の貯蔵容器(1、2)から連続的に原料供給される2個以上の測定装置(4、5)によって所定ので対しば相応する網節器(14、15)によって所定ので変流(4、5)になる案内装置内へ連続投下方に在る案内装置内へ連続投下することを特徴とする。管式反応器に粒状の固体物質、殊に触媒を供給する装置。

(d) 特許請求の範囲第5項記載の装置に於て、案内装置(e)内の分配部材(b)もプログラム制御されることを特徴とする装置。

### 3 発明の詳細な説明

本発明は、管式反応器における多数の管に、粒状の固体物質、好ましくは触媒、殊に夫々與つた作用、組成及び/又は性質を有する少くとも2種の固体物質を迅速に充塡する方法、並びに前記方法を実施するための貯蔵容器、測定装置及び案内装置の構成に係る。

管毎の触媒及は個々に秤量され。漏斗によつて 注入される。触媒を凝徐に且つ慎重に注入すれば 凝斗内及び 管内での架橋現象は十分に回避できる。 1 つの管を充塡するために必要な時間は、 試作装 徴による経験では、3人の人間が夫々40秒づつ作 業した場合。約120秒となる。この場合、速度決 定要因は漏斗の配置と流動触媒の流出である。触 媒の秤量、分配並びに搬送、取扱い、及び充填さ れた管の封緘は同時に行なわれる。慎重に作業し た場合。尤塡された管内の適度の圧力損失を補正 することは原則としてほとんど必要ではない。例 えば 22000 個の管を有する反応器を光塡するため に要する時間を見積ると、 735 人時 ( man hour) となる。反応器の管端板上の空間は多人数を収容 し得る状態にないため。反応器の充填時間を任意 に短縮することはできない。

注入可能な触媒の固定床での炭化水素の選択的酸化はしばしば用いられる方法である。例えばブテン又はブタンから無水マレイン酸、 o - キシロールから無水フタル酸、エチレンから酸化エチレン、ブロビレンからアクリル酸を製造する如き反応は著しく発熱的な反応である。この方法を工業的に実施するために、40000 個にのぼる個々の管を有する管東反応器が使用される。発生した無は管を包囲する冷却剤循環ループによつて排除される。

長年に亘つて、かかる工業的規模の反応器へのでは、かから関して広くが行なわれれて、は、の手作業充填は長時間を要する。なぜならは、個々の管は、触媒の全量及び満比重に関してある。との充填方法を実質的に機械化するかので、ので、のの対域方法を実質的に機械化なったので、ので、の対域方面の全長に置って一定の活性を有する触媒床又は管式反応器充填体は一般に以下のようにしてもたらされる。

翻點

触媒の活性が流動方向に於て100 あまで上昇する ように、また第2反応段階中に得られ且つ凝縮性 ガスの影響を実質的に受けない反応廃ガスが1部 分第1段階へ返還されるように、上記活性は変化 せしめられる。この場合、稀釈は、活性が反応管 の入口から出口まで漸進的に又は段階的に 100 % まで上昇するように、行なわれる。しかしながら、 反応管の端部より手前で 100 名活性が達成される ようにすることが有利である。一般に、このよう に変動活性を有する触媒床は、一定の活性を有す る均質触媒を異つた活性を有する他の触媒と混合 するか、或は比較可能の粒子寸法を有する不活性 材料と混合することによつて最も簡単に製造する ことができる。このような変動触媒床の 効果は実 験室での研究では知られているが、工業的には利 用可能ではなかつた。一定の活性を有する均質触 媒を光塡する場合にさえ発生する上記の問題のた めに、徐々に変化する活性分布をもたらすように 反応器充塡を行うことはこれまで不可能とされて いた。尤も、断続的に稀釈された触媒床はこれま

等 特別昭55--673**25**(3)

で実地に於て時折使用されたことはある。その目 们で不活性材料を失々異つた比率で有している3 ~15種類の充填要素を上下方向に種層する。その 場合、秤量された充填要素は混合された後編斗に よつて反応管内へ充填される。しかしながら、こ の充填方法には下記のような本質的な欠点がある。 a) 工業的規模の反応器への充填は極めて時間が かかり、従つてほとんどの場合実施できない。 b) 個々の管の圧力損失が相互に極めて大きな相

- 災を示す。
  。) 触媒と不活性材料との混合は追加的な工程を
- a) 触媒と不活性材料との混合の際。充塡時に好ましくない高い圧力損失を惹起する磨滅を生ぜ 」かる。
- e) もたらされる活性分布は準連続的であるにす ぎない。

従って、本発明の目的は、所定のプログラムに 従って一定の又は変化する活性分布が与えられ、 後者の場合に変化が管の全長に亘って又は全管束

(7)

**表置が固定してあり、その場合出口に接続された** 可機性パイプにより、 反応管のオリフィスが順次 に案内装置と接続可能であり、また中央部に配置 された案内装置の上方には、所属の貯蔵容器から 連続的に原料供給される2個以上の測定装置,好 ましくはコンペヤ秤量装置が固定され、上記測定 装置は 相応する 調節器 によつて 所定の プログラム に従って時間的に変化せしめぢれる物質流を測定 装置下方に在る案内装置内へ連続投下することを 特徴とするものである。2以上の物質流のための. 時間的に変化可能に調節されるべき測定装置とし ては、時間的に迅速に目標値に調節できるという 不可欠の前提に削うものであれば、コンペヤ秤量 装置の他に、 例えばスクリエー秤量装置、 差動秤 磁装置. 或いは注入型式の測定装置等の他の測定 **悲聞も使用される。** 

本発明は、作用の異る物質、殊に触媒 A 及び B を混合することにより、光塡すべき管内に又は管東の中の特定の管群内に、経済的な仕方で光塡体を生出させることを可能とするものであり、光塡

の中の一定の管群内でなされるように、 管式反応器の管に粒状の固体物質を迅速に充塡するための調節可能の機械的方法をもたらすことであり、 且つ貯蔵容器から取り出されるべき別々の充塡剤の変化測定が従来のように容量的に行なわれるのではなく、特に時間的に変化させて重量的に行なわれる如き、上記の方法を実施する装置をもたらすことである。

本発明によれば、この目的は、均斉な物質流を2つ以上の貯蔵容器から夫々連続的に導き出し、個々の物質流を夫々の関節器を介して時間的に所定の量宛別々に避定する測定装置へ各物質流を案内し、次に連続的に別々に測定された物質流を集合させ、機械的に別御可能の案内装置を介して光質すべき管内へ装入することによつて達成される。

この方法を実施するための装置は、本発明によれば、反応器の上方の管端板の上方に間隔を置いて取脱し可能に装着された中間板を有し、その中央部に、少くとも2個の出口及びこれら出口を開放し又は閉鎖する分配部材を具備する漏斗状案内

(8

HILL ST

反応管の任意の軸線方向高さに於ける局部的活性関数。のを無難なるとし、且つこれを強酸なるの容量部の比率であるとし、且つこれを位置関数として数学的に表わすとすると、活性関数。のと時間的に測定されるべき物質流 ma 及び mb (即ち、相当する分量流 va 、 va )との間には明確な数学的関係が存在する。関係方程式は変数、及び、を有する部分微分方程式を解明できる。これは、もし。の及び局部的幾何学寸法が予めつ

特開昭55-67325(4)

(12)

対して可機性の殊に透明のパイプ10が固定されており、このパイプは各反応管 3 に取付けられている。パイプの長さは、反応器のできるだけ多数の管群の充塡が可能なるようになされるべきである。

る。パイプの長さは、反応器のできるだけ多数の 管群の光塡が可能なるようになされるべきである。 この装置の最大有効半径は、パイプ10内での触媒 の流動特性並びに中間板 12 から管端板 13 までの 垂直距離りによつて決定され且つ好ましくは実験 によつて決定されるべきである。その他に、漏斗 状集合装置 9 及びパイプ10は静的混合部分として 作用する。良好な混合を違成するために、静的混 合機に於て慣用されているようなじやま板をパイ ブ10内へ挿入することができる。2久はそれ以上 の混合パンが1.2と、相応する数の測定装設即 ち秤堆装置具,以 とからなる尤填装置全体は基板 11に装着されているのが有利であり、該基板は中 央部に開口を有しており、この開口には下方に流 出口を有する漏斗状混合装置9の上方入口ノズル が挿入されている。との場合、漏斗状退合装置9 を含む装置全体は更に中間板12に装着しておいて

ていれば、物質流mA(t)及びmB(t)が時間の関数として決定できるということを意味する。この明確な数字的関係は、2以上の要素A及びBが測定される場合にも適用されるものである。活性関数a(x)は任意の位置関数として見ることができる。

反応管を機械的に充填するのと、上述のにより、上でのは、上でのは、上でのは、上でのは、上でのでは、上でのでは、上でのでは、上でのでは、上でのでは、上でのでは、上でのでは、上でのでは、上でのでは、一般のでは、多数ででは、多数ででは、一般のでは、多数ででは、一般のでは、多数ででは、一般ので

次に添附図面を参照して本発明を更に詳細に説明する。

(11) -

den

体的な構造的特徴を有しているコンベヤ秤最装版が特に好ましい。 本発明で必要なことは、 上記の秤 最装 置が迅速に変化する目標値に対して時間依任プログラム制御できるように調節されることである。 休にその応答時間が短離されることである。

もよく。この中間板から管端板13上の反応符の導

入開口までの間隔yは反応器の外径寸法によつて 決定される。

本実施例に概略的に示されている2成分の秤量 装置は多数の成分の秤量用にも簡単に適用可能で ある。この場合、貯蔵パンが1 . 2 ……×及びそ の下方にある秤量装置 M. M. … Mx は基板 11 上 で例えば半径方向に配列されており、 漏斗状取入 装置9は分配部材8として、例えば充填弁装置か 5公知の回転素子を有している。更に、分配部材 8は2以上の出口と関連せしめられることができ. 所定のプログラムに従つて出口の相互間において 周期的に切換えられる。上記装置は更に、搬送固 状物質のタストの吸着装置を、可撓性パイプ10、 分配部材8、又は秤量装置4及び5に設けること ができるという利点を有している。殊に、触媒に 対しては、反応管3内の附加的な圧力損失を阻止 するために、ダスト除去装置が重要である。更に, 物質流 a 及び b が秤量装置 4 . 4 の搬送ベルト 上へもたらされる前に既にダストの分別が行なわ れるように、振動シュート6及び7の底部にスリ

(15)

films) .

に指示する。このようにして、反応器の充塡中、 充塡工程の実質的に連続する工業的作業がもたら される。

本発明によれば、2種以上の粒状の固体物質、殊に触媒を管式反応器に光填する所用時間は、同様の流動特性又は注入特性を有する均質を固状物質を同様の反応器に光填する場合に比較して進かに投でした。本発明の特別の適用例として、数千の単管を有する反応器を考慮することができ、その場合反応器は、管の全長に亘つ温度分布で操作される。この場合、例えば貯蔵バンカンをは全様作される。この場合、例えば貯蔵バンカンを取り出されるべき物質量。のための稀釈剤である。4図面の簡単な説明

図面は本発明方法を実施するための本発明装置 の概略図である。

尚, 図示された主要部と符号との対応関係は以 下の通りである。

1. 2 …… 貯蔵容器 (バンカー), 3 …… 管(

◆開昭55−67325 (5)

ットを設けることもできる。一般に、光塚パイプ10の切換は手動的に十分に迅速に行うことができる。しかしながら、パイプ10の切換の機械化も可能であり、その為に必要であれば同等に制御される切換装置(これ自体は本発明の範囲外にある)が提供される。

(16)



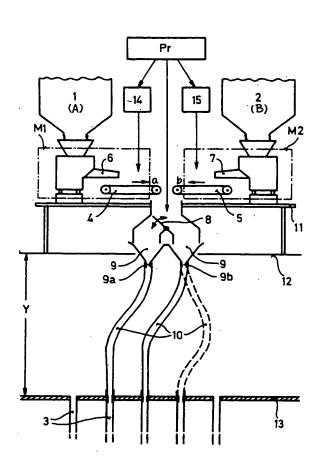
反応管)、8、9……案内装置(8 …分配部材、9 …漏斗状の排出容器、9a、9b ……出口)、10 ……混合带域(可挽性パイプ)、12……中間板、13 ……管端板、14、15 ……調節器

特 許 出 顧 人代理人 弁理士

バスフ アクチェンゲゼルシヤフト







# 第1頁の続き

⑦発 明 者 フランツ・ネニンゲル ドイツ連邦共和国6900ハイデル ベルク・ツエーリンゲルシュト ラーセ25

⑦発 明 者 ホルト・シヤウエル ドイツ連邦共和国6704ムツテル シユタツト・プフアルツリング 212